

ドラッカーに学ぶ アベノミクスを担える 公務員と行政組織になる方法

②公務員がアベノミクスに貢献するには

淡路富男（行政経営総合研究所代表）

<http://members.jcom.home.ne.jp/igover/>

<https://www.facebook.com/tomio.awaji>

※関連した情報は上記の URL を参照下さい。

※未定稿のため誤字などをご容赦下さい。

1. 人と組織の働きが社会に成果をもたらす

◆金融緩和は長くは続けられない

現在の経済の上向き傾向は、日銀の市場の想定を大幅に上回る「異次元の金融緩和政策」で成り立っています。市場には低金利のお金が溢れています。株の売買資金や事業資金の調達が容易になっています。これに円安傾向が重なり、一部大手企業の株価と企業業績を多少、押し上げています。

ただ、異次元の金融緩和は、いつまでも続けることはできません。インフレ傾向が強まり、また一部が海外に流れて投棄の資金になり、金融を不安定なものにします。過度なインフレになる前に、五輪誘致に浮かれることなく、自律的な経済回復と雇用の改善を実現し、持続的な社会の安定と発展に結びつけなくてはなりません。



◆必要なのは地方と日本の体質改革

民間企業では、金融緩和といった、販売促進費を大幅に増やして企業業績をあげても、それほど評価はされません。販売促進費の増加はあくまで一時的なもので、中心にはなりません。その継続は資金的にも無理があり、さらに企業そのものが肥満体質になり、そこから抜け出すことが難しくなるからです。出口のタイミングを間違えると、大惨事になります。

金融緩和、つまり点滴液の投与といった比較的単純で効果が高いとされる医療行為は、過度な継続投与になると、健康被害の発生と自律回復を妨げ未来を壊します。長期間の継続は日本全体を破綻に追いやることになります。明るい兆しといったコメントに浮かれるのではなく、アベノミクスは大きなリスクを抱えていることも忘れてはなりません。

そこでなすべきことは、企業ではイノベーションやコスト改革、マーケティングといった顧客対応方法の革新による成果であり、そのための人材開発による達成の継続化です。アベノミクスでいえば、「第3の矢である成長戦略」の実施による地方と日本の体質改革です。



◆アベノミクスの成果とは

アベノミクスが目標とする成果は、「民間組織の活躍（投資）による日本の社会経済の安定と発展」の実現にあります。それは、過去では失敗が多かった、借金だけが膨らむ予算規模に頼る経済政策ではなく、社会を構成する個人と組織（企業、政府・行政、非営利組織、政党、労組、病院、学校など）の、活発な活動の集積を実現することで可能になるものです。

つまり、アベノミクスの成否は、住民・国民の一人ひとりの活動と、一つひとつの組織活動のあり方に依存します。特に、政府・行政活動の意義は、経済対策の規模を誇らしげに宣言することではなく、この住民・国民の活力を引き出せる、行政組織の真摯な言動とその成果にあります。

ドラッカーは、人と組織の活動と社会経済の安定と発展に関して、次のように指摘します。この指摘内容こそ、20年以上も成果不足の地方と日本の公務員と行政組織が必要とするものです。

—社会経済と人と組織の関連—

社会に必要な財とサービスの大部分を個々の組織が提供し、多くの人がその組織で働いている現代社会では、社会の安定と活力向上には、個々の組織の働きが重要になる。

組織とそこで働く人を、よりよく機能させ活躍してもらうことが、効果的、効率的な財とサービスの提供になり、社会経済の安定と発展につながる。



※『ドラッカーに学ぶ公務員のためのマネジメント教科書（同友館）』P.15 参照。

2. アベノミクスを社会の成果に結びつける

◆これまで成果を手にすることができなかった理由

これを逆に考えると、これまでの社会経済の低迷要因の一つには、民間や公的分野も含めて、個々の人や個別の組織の動きに、「何か成果に結びつきにくい、本質的な課題」があったこととなります。それは人と組織が、成果を産出する方法を、十分には習得していないことを示します。

ここを是正しない限り、アベノミクスでいくらお金を異次元といって市場に流しても、成長戦略のメニューが示されても、五輪景気が訪れても、過去と同じように、持続的な成果の産出に結びつかない人や組織の活動になるということです。アベノミクスが、結局は過去の失敗した政権のように、1000兆円借金の更なる積み上げで終わるのでは、地方と日本の未来が悲惨なものになります。

ここで重要なのは、人と組織の活動の改革です。特に重要政策であるアベノミクスを担う公務員と行政組織の活動の改革です。

◆アベノミクスに必要なこと

アベノミクスを策定・展開する行政組織は、環境変化に対応して、持続

的に成果を産出できる体制と体質を確立するといった課題を避けてはなりません。旧態のままの行政組織では、投入以上の成果は得られず、再び少子高齢化の進展、社会保障費の膨張、年金問題、雇用不安が持ち出され、アベノミクスによる成果は、次第に消失し最短になります。

瀬戸際に追い詰められている地方と日本にとって、公務員と行政組織によるアベノミクスの失敗は致命傷になります。成功させなければなりません。それを担う公務員と行政組織を磨きあげなければなりません。

そのためには、公務員と行政組織に、自己改革を通じて社会に持続的な成果をもたらす方法論の体系である「マネジメント」の修得が必要です(図参照)。人と組織に、社会で成果をもたらす能力を付与できるのは、マネジメントしかありません。

公務員と行政組織が考え展開するアベノミクスの内容に、不備があれば、その分、民間投資は少なくなり、税収の増加にはなりません。不備の数が増えれば、政府には財政出動の借金が積み上がり、日銀には国債の含み損が発生し、それはアベノミクスの破綻になります。

物価の上昇と低金利の維持といった矛盾を抱えたアベノミクスに必要なことは、成長戦略を効果的な内容と展開にする公務員と行政組織のマネジメント力の革新です。

これが、2回の大戦と米国発の大恐慌による社会の大混乱を経験したドラッカーの、社会に成果をもたらすための処方箋です。それは公務員と行政組織を機能させることです。

— 次回に続く —

参考書籍の紹介

本連載では
『ドラッカーに学ぶ公務員のためのマネジメント教科書』
(同友館)を参考にしました。



—著者紹介—

淡路富男 (あわじとみお)

行政経営総合研究所代表

民間企業を勤務後、民間大手コンサルティング会社、(財)日本生産性本部主席経営コンサルタント、自治体マネジメントセンター主席コンサルタントを経て、現在は行政経営総合研究所の代表。

◆兼職

各自治体 長期総合計画審議学識委員 各自治体 行政改革推進学識委員
各自治体職員研修所 自治体経営研修講師、管理職向けマネジメント研修講師
各シンクタンク研修講師

◆専門領域：総合計画、行政経営改革、マネジメント、公共マーケティング

- ◆主な著書 『ドロッカーに学ぶ公務員のためのマネジメント教科書』(同友館)
『突破する職員になる』(公職研)共著
『三鷹がひらく自治体の未来』(ぎょうせい)
『自治体マーケティング戦略』(学陽書房)
『民間を超える行政経営』(ぎょうせい)
『首長と職員で進める「行政経営改革」』(ぎょうせい)



◆コンサルティング、研修、講演のお問い合わせは下記に

MAIL awaji@jcom.home.ne.jp

URL <http://members.jcom.home.ne.jp/igover/>